

行動規範

www.gw-world.com

前書き

家族経営から始まったGebrüder Weiss (GW) は何世代にもわたって、倫理的価値観を具体化して 伝えるという責任を意識してきました。この行動規 範にはそうした価値観が厳然とまとめられていま す。Gebrüder Weiss GmbH の役員と経営幹 部、従業員、そして当社が直接管理する世界各地の 支店は例外なく、この行動規範に従う義務がありま す。経営幹部は見本を示し、この価値観を組織内に 深く植えつける義務を負っています。





価値体系

商品やデータと同じく、GW は関わりを持つ人々を社内や社外のネットワークを通じて動かしています。私たちは積極的なアプローチと画期的なアイデアを使って、お客様とともに前進しています。私たちは、サービスや製品を印象深いものにしようと努めています。そのために、経済的なリソース効率の良いソリューションを意識的に使用しています。私たちの戦略は以下の本質的価値に基づいています。

独立性 持続可能性 コミットメント 優れたサービス

これらの要素が私たちの日々の行動を形作るため、本行動規範の中心となっています。企業としての活動の中で、GW はすべての法規制と本行動規範に定められた規則に従うことを確約します。当社のビジネスパートナーの皆さんにも、国際的に評価されている倫理原則の順守をお願いするとともに、適用法や規制に従っていただけるものと信じています。



社会的責任

持続可能性は、企業としてのGWの価値観です。この分野における私たちの取り組みは、常に測定可能かつ透明であることがとりわけ重要です。この理由で私たちは2009年からずっと、地球的規模報告イニシアチブ (GRI) のガイドラインに沿って持続可能性のレポートを発行しています。私たちは経済的かつ環境に配慮した経営を目指し、自らの社会的責任を認識するだけでなく、それを積極的に実践しようとしています。

人権

GWグループでは、国際的人権と人間の尊厳を順守することを価値観の基本的要素と考えています。

児童就労と強制労働

GWグループは、児童就労およびあらゆる 形での強制労働を非難しています。

団結の自由

GWグループは自由に団結する権利および 集団交渉権を尊重し、全世界の拠点におい てこれらの権利を守っています。

差別

GWは、性別や宗教、性的嗜好、人種、国籍、年令、政治的意見、労働組合での活動、障害の有無に関わらず、個人の平等性を認識して促進しています。当グループの文化的多様性は資産とみなされ、個人やグループへの差別は断じて許されません。

生涯教育

GWでは、より進んだ職業教育と研修は成功のための戦略的要素だと考えています。会社における現在そして将来の課題に向けて、従業員が準備できている必要があります。GWでは、受けられる教育や研修の対象を重視しています。教育と研修のプログラムを支援するために、1988年に個別の資金が設けられました。

職場における健康と安全の保護

GWの業務活動には、職場の健康と安全を保証するために 十分な予防対策が講じられています。

環境保護

GWは環境管理システムを保有しています。私たちは品質管理のほか、環境に適合した持続可能で責任感のある活動を心がけています。そして、環境保護は現在そして未来に向けてリソースを割り当てるだけの価値を持った課題であると考えます。

3.

ビジネスパートナー

私たちはお客様を夢中にさせたいと思っています。我々の日々の仕事が卓越した質の高いサービスに基づいているのはそのためです。国境を越えるシームレスな1つの組織として、私たちはそのための条件を整えました。当社の従業員は、競争力およびソリューションに基づいたアプローチに優れています。常に改善の道を探り、積極的に未来を形にしようとしています。

競争と反トラスト法

GWは公正な競争を促進し、反トラスト法の規定に従います。価格協定など競争を阻止する合意は許されません。また、当社のビジネスパートナーについても同じ対応を期待します。GWに関しては、サービスの質が顧客にとっての決定要因となるべきです。

汚職

トランスペアレンシー・インターナショナルの一員として、GWは透明性や責任、品位、結束、礼儀にかなった勇気、正義、民主主義の原則、最高法規の規定を適用し、強要や贈賄といったあらゆる汚職とは明確に一線を画します。当社の従業員およびGWの指示を受けた第三者は、商業上の意思決定に影響しかねないいかなる恩恵を授受することもあってはなりません。

サービスプロバイダー

コンサルタントや販売員、代理店に支払われる報酬は、提供されたサービスに比例するものでなければなりません。ビジネスパートナーが認められない恩恵を得るために、第三者が指示を受けることは禁じられています。

公務員/政党

当局や民間企業の職員あるいは代表者には、いかなる種類の恩恵を密かに供与することも禁じられています。これには、政党や関係団体、候補者(当落を問わず)への寄付も含まれます。

客付

当社の社会的プロジェクトへのとりくみに加えて、教育や科学の分野の組織への寄付も認められています。ただし、寄付があくまで自発的なもので、見返りを期待しないことが条件です。

スポンサーシップ

スポーツクラブや芸術文化団体のスポンサーとなることは 認められていますが、あくまで自発的なもので、いかなる見 返りも契約書に定められている必要があります。

マネーロンダリング/テロリズム

当然ながらGWは、マネーロンダリングとテロリズムへ世界レベルで対抗するため予防措置を講じ、そうした行為を防ぐために自身の影響が及ぶ範囲で対抗手段に訴えます。



当社従業員の責任

GWは従業員を会社にとって最も重要な資産と考えており、従業員の安全と満足を優先しています。家族経営が基本のGWでは従来から、社内外の人々と関わる上での基礎となる価値観を決定する役割を自らが担っていると考えてきました。従業員はこれらの規定に従う義務があります。



職場における健康と安全の保護

従業員は安全規定を順守して、安全を意識した行動によって健康を危険にさらさないよう努めるべきです。改善の余地を見つけた場合は、ただちに権限のある上司または担当部門に報告する必要があります。

公的なイメージ

GWの公的なイメージは、従業員のイメージからも影響を受けます。これにはデジタルな公共の場での言動も含まれます。私たちは常にお客様やビジネスパートナーに、親しみやすく、サービス重視の姿勢で接し、相応の敬意を持って彼らに対応しています。

利害の対立

利害の対立は回避する必要があり、対立の恐れがある場合は上司あるいはコンプライアンス部門に連絡してください。公私を問わず従業員の金銭的な関心が、GWの企業ポリシーまたはビジネスパートナーとの関係と相反する場合に、利害が対立することになります。副業に就いていたり、ビジネスパートナーや競合他社に関与している場合、利害の対立とはなりません。

労使協議会や労働組合で役割を果たしている場合も、 利害の対立にはなりません。

招待状と贈答品

法規制に加えて、招待や贈答品を受け取ったり送ったりすることは、不正な影響を与えようという印象を持たれない限りは認められます。これらは自発的なものであり、見返りを期待して授受するのでないことが前提条件です。

機密保持

お客様やパートナー、契約業者、従業員、競合他社に関する一般に知られていない情報は機密とみなされ、許可を受けていない第三者に渡したり、私的な目的で使用してはなりません。



信頼

確固たる基盤のおかげでGWは独立した企業であり、持続可能性のある成功に向かって戦略的に進んでいます。このため、四半期の利益を最大限にすることよりも、長期的な目標の達成が優先します。GWはオーナーと従

業員の人たちと固く結ばれており、彼らの献身と信頼がなければ私たちの目標は達成できません。

会社の資産

GWの所有する資産は業務活動のためのにみ使用されるべきであり、いかなる場合でも承認を受けずに業務外の目的で使用してはなりません。資産の売却や除去は、承認権限の規制に従ってのみ行われます。

報告

あらゆる報告は法的要件と社内のガイドラインを満たし、会社の状況を正しく反映したものでなければなりません。

データの保護

データ保護の原則は、社内の情報技術システムによって順守され、守られています。個人情報は、業務活動で必要な法的権限の範囲内で使用および処理されます。



行動規範へのコンプライアンス

GWの行動規範は全世界の拠点に導入され、従業員はそれに従う必要があります。行動規範の有効性はGebrüder Weiss GmbH のほか、 当グループが少なくとも 50% を所有し、経営陣がGebrüder Weiss GmbHの現職か、あるいは Gebrüder Weiss GmbHによって派遣された人物または委員会である場合、子会社にも及びます。

行動規範の順守義務

GWグループの役員、CEO、経営幹部、従業員は例外なく、本行動規範に 従う義務があります。この規範の実施は上意下達で行います。

違反の報告

GWグループの従業員は法律や社内規定の違反を、上司や他の管理者、労使協議会、あるいはコンプライアンス部門に報告しなければなりません。報告された情報はすべて機密扱いとなります。

告発者の保護

GWは、行動規範の違反あるいは違反の疑いを報告した者へのいかなる措置も禁止します。反対に、GWは意図的に虚偽の報告をする者を懲戒処分に処する権利を有します。

処分

法律や社内規定の違反があった場合、従業員やビジネスパートナー、会社の利益のために、懲戒処分および雇用法に基づく措置をとります。優先する法律の違反についても、民法または刑法の処罰対象となることがあります。

その他の情報

質問やさらに詳しい情報が必要な場合は、コンプライアンス部門までお問い合わせください。

